

震災後反転するも先行き懸念消えず

平成23年10月19日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成23年7－9月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成23年7－9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD.I.（景気動向指数・前年同期比）は売上額（建設業は完成工事額）がマイナス30.5（前期比6.6ポイント上昇）、採算はマイナス37.0（同4.8ポイント上昇）、資金繰りはマイナス25.5（同2.9ポイント上昇）となった。

主要3D.I.がそろって上昇した。昨期の下落から反転し、震災前の水準を回復している。数字の上からみると、中小企業景気は東日本大震災による落ち込みから脱しつつあると言えよう。それでも、調査対象企業の半数近くが、「売上額は減少している」と回答しており、水準自体は依然として低い。

業種別に売上額D.I.をみると、製造業は輸送用機械などを中心に大幅に上昇したものの、昨期の落ち込みが大きく、震災前の水準には達していない。また、最近1年でみると、他の産業が改善ないし横ばいで推移する一方、製造業は後退している。欧米経済の悪化や円高が大企業製造業の経営を圧迫するとともに、中小企業にも悪影響を及ぼしているとみられる。建設業は完成工事額D.I.が昨期から上昇し、水準も製造業に迫っている。ただ、調査対象の約6割を占める総合工事業の水準は低い。今期の回復は、主として東北地方の復興需要に支えられたものであり、この結果、東北地方では完成工事額D.I.がゼロ近傍まで改善している。

小売業でも売上額D.I.が昨期から改善したものの、水準は4業種中最低である。家具・建具・じゅう器が大幅に改善する一方、調査対象の約4割を占める飲食料品小売業は鈍い動きに終始した。サービス業では売上額D.I.が宿泊業、飲食店（一般・遊興）、運送業を中心に大幅に上昇し、震災前の水準を上回った。ただ、水準的にはいずれの業種も低い。

総じて、今期は上昇しているものの、中小企業経営は厳しい状況に変わりない。欧米及び新興国経済は予断を許さない情勢となっている。今後、海外情勢とともに、我が国新政権の政策運営を注視していく必要がある。

（注）D.I.（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 6268-0088（代）